

令和５年度大津市一般会計及び特別会計の決算概要につきましてご説明申し上げます。

決算説明資料の１ページをお願いいたします。

表の左側、一般会計の令和５年度、Ｅ欄の歳入決算額が１３８,６３７,８２２千円、その下、Ｆ欄の歳出決算額が１３５,４６８,１６８千円となり、前年度に比べ、歳入は３,２７５,７７７千円の減、歳出は１,９２５,１６５千円の減となりました。その主な内容につきましては、２ページ以降でご説明いたします。

下から２段目、^{アイ}Ⅰ欄の実質収支は２,５７６,４５６千円で、前年度に比べ１,１１６,１０１千円の減となりました。

表の右側の特別会計をお願いいたします。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか７つの会計がございます。

全会計をあわせまして、Ｅ欄の歳入決算額が７４,４８８,５７８千円、その下、Ｆ欄の歳出決算額が７３,７９７,６４９千円となり、前年度に比べ、歳入は１,２７６,２５９千円の増、歳出は１,４３２,３６１千円の増となりました。

主な要因としましては、歳入では、介護保険事業と後期高齢者医療事業での被保険者数の増加による保険料収入の増加や卸売市場事業での冷蔵施設改修工事による市債の皆増、学校給食事業での繰入金の増加などによるものです。

歳出では、介護保険事業での要支援・要介護認定者数の増加による保険給付費の増加、後期高齢者医療事業での被保険者数の増加に伴う医療費などの増加によるものです。

下から２段目、^{アイ}Ⅰ欄の実質収支は６９０,８６３千円で、前年度に比べ１５６,１６８千円の減となりました。

２ページをお願いします。

一般会計の歳入につきまして、主なものをご説明させていただきます。

１の市税につきましては、後ほど３ページでご説明いたします。

２の地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の微増により、前年度に比べ１.１％の増となりました。

３の利子割交付金は、長引く低金利の影響などにより前年度に比べ１４.８％の減、４の配当割交付金は、企業の業績を反映し、多くの企業が配当金を増加したことにより、前年度に

比べ 22.6%の増となりました。

5 の株式等譲渡所得割交付金は、株価上昇により、株式売却益が増加したことにより、前年度に比べ 70.8%の増となり、6 の法人事業税交付金は、交付按分率の経過措置終了に伴い、前年度に比べ 3.8%の増となりました。

7 の地方消費税交付金は、前年度に比べ 0.7%の減となり、8 のゴルフ場利用税交付金は、利用者の減少により前年度に比べ 3.3%の減となりました。

9 の自動車取得税交付金は、メーカーによる型式指定時の燃費測定に係る不正行為により遡及徴収された自動車取得税に係る交付金が交付されたことにより皆増となりました。

10 の環境性能割交付金は、対象車両の取引増加に加え、環境性能割の燃費基準の見直しにより、前年度に比べ 16.6%の増となりました。

12 の地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、増加しましたが、減収補填特例交付金の減少により、前年度に比べ 0.6%の減となりました。

13 の地方交付税のうち、特別交付税は微減でしたが、普通交付税は、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費の創設などにより増加し、全体として前年度に比べ 6.7%の増となりました。

15 の分担金及び負担金は、児童クラブ間食費負担金などの増加により、前年度に比べ 1.2%の増となり、16 の使用料及び手数料は、前年度に比べ 0.1%の減となりました。

17 の国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となりましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金の皆減などにより、前年度に比べ 5.1%の減となりました。

18 の県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、団体営農地防災事業費補助金などの増加により、前年度に比べ 5.9%の増となりました。

19 の財産収入は、不動産売払収入の減少などにより、前年度に比べ 40.9%の減、20 の寄附金は、湖都大津まちづくり寄附金などの増加により、前年度に比べ 9.1%の増、21 の繰入金は、湖都大津まちづくり基金繰入金などの増加により、前年度に比べ 92.3%の増となりました。

24 の市債は、義務教育施設整備事業債などが増加しましたが、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(衛生債)が皆減、一般廃棄物処理事業債、消防施設整備事業債などの減少により、前年度に比べ 25.0%の減となりました。

なお、市債残高については前年度末より 3,086,650 千円減少し、122,886,295 千円となりました。

3 ページをお願いいたします。

市税の状況でございます。

市民税では、個人市民税は納税義務者数の増加はあるものの、前年度の一時的な増の影響により前年度に比べ 4.9%の減となり、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけが 5 類に移行して以降、企業活動が活発になりつつも、利益増加が前年度に及ばなかったことなどにより、前年度に比べ 2.1%の減となりました。よって、市民税全体では、前年度に比べ 4.5%の減となりました。

固定資産税は、土地の課税標準額の上昇や新築家屋に対する課税が既存家屋の減失分を上回ったこと、また償却資産設備投資の増加などにより、全体では前年度に比べ 1.3%の増となりました。

軽自動車税は、旧税率車両から新税率車両への乗り換えや重課税率車両の増加などにより前年度に比べ 2.8%の増となり、市たばこ税については、前年度に比べ 0.2%の減となりました。

この結果、市税全体では、前年度に比べ 1.5%の減となりました。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

4 ページをお願いいたします。

12 の款のうち、議会費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費の 5 科目が、前年度と比べ増加し、総務費、衛生費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費の 7 科目が減少しました。

歳出の構成比は、民生費が昨年度に引き続き最も高く 49.5%、次いで総務費が 12.4%、教育費が 10.6%となっております。

1 の議会費は、議会運営費の増加などにより、前年度に比べ 1.3%の増となりました。

2 の総務費は、滋賀県議会議員選挙費、大津市議会議員選挙費及び大津市長選挙費の皆増、第 79 回国民スポーツ大会及び第 24 回全国障害者スポーツ大会に向けた人員配置に伴う人件費などが増加しましたが、参議院議員通常選挙費、滋賀県知事選挙費などの皆減、職員退職手当金などの減少により、前年度に比べ 12.8%の減となりました。

3 の民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費や子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費などが減少しましたが、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費、障害福祉サービス費や老人福祉対策費などの増加により、前年度に比べ 6.3%の増となりました。

4 の衛生費は、じん芥焼却場施設整備事業費や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費などの減少により、前年度に比べ 31.2%の減となりました。

5 の労働費は、勤労福祉センター管理運営事業費などの減少により、前年度に比べ 12.6%の減となり、6 の農林水産業費は、ため池整備事業費などの増加により、前年度に比べ

15.5%の増となりました。

7の商工費は、観光交流推進事業費などが増加しましたが、商工業振興施策推進事業費などの減少により、前年度に比べ2.3%の減となり、8の土木費は、都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線の事業費などが減少しましたが、市道幹1009号線道路改良事業費（真野三丁目）などの増加により、前年度に比べ2.8%の増となりました。

9の消防費は、消防車両等整備費などが増加しましたが、消防施設整備費などの減少により、前年度に比べ4.7%の減となり、10の教育費は、中学校費の工事請負費などが減少しましたが、施設の長寿命化改良に伴う小学校費の工事請負費や学校給食事業特別会計への繰出金などの増加により、前年度に比べ18.2%の増となりました。

11の災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の減少が主なものであり、前年度に比べ78.0%の減となり、12の公債費は、元金が9,443,250千円、利子が686,165千円であり、前年度に比べ5.2%の減となりました。

5ページをお願いいたします。

ただいま説明いたしました歳出決算額を性質別に分類したものです。

義務的経費のうち人件費では、職員退職手当金が減少しましたが、人事院勧告等に準拠した給与改定による引き上げを実施したことにより、前年度に比べ1.6%の増となりました。

扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費が減少しましたが、物価高騰対策緊急支援給付金支援事業費や障害福祉費、保育・教育の施設型給付費の増加により、前年度に比べ1.2%の増となりました。

これらの結果、義務的経費全体では、前年度に比べ0.5%の増となりました。

一般行政経費のうち、物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費などの減少により、前年度に比べ4.2%の減となりました。

補助費等では、新生児特別定額給付金支給事業費や高齢者生活支援商品券交付事業費、観光交流推進事業費の増加などにより、前年度に比べ27.3%の増となりました。

特別会計繰出金では、卸売市場事業特別会計への繰出金が減少しましたが、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学校給食事業の各特別会計への繰出金が前年度に比べ増加となり、特別会計繰出金全体で8.3%の増となったほか、企業会計繰出金は、前年度に比べ0.6%の減となりました。

これらの結果、一般行政経費全体では、前年度に比べ1.0%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費のうち補助分では、小学校大規模改造事業費や消防車両

等整備費などが増加しましたが、整備完了に伴うごみ処理施設改築更新に係る施設整備事業費の皆減、中学校大規模改造事業費などの減少により、前年度に比べ 17.4%の減となりました。

また、単独分では、中消防署施設整備に係る消防施設整備事業費や公立保育所増築等整備事業費などの減少により、前年度に比べ 6.1%の減となりました。

これらの結果、投資的経費全体では前年度に比べ 14.1%の減となりました。

以上が、一般会計の決算概要です。

続きまして、特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

6 ページをお願いいたします。

全体概要は 1 ページで申し上げましたが、8 会計のうち、病院事業債管理特別会計が収支均衡、その他の会計は黒字決算となりました。

これら特別会計のうち主な会計につきまして、概要をご説明申し上げます。

まず、国民健康保険事業特別会計です。

国民健康保険事業では、市民生活への影響を考慮し、国民健康保険財政調整基金などを活用し、保険料率を前年度と同様に据え置き、また、子育て世帯の負担軽減を図るため、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の均等割保険料及び所得割保険料を免除する制度が令和 6 年 1 月から施行され、その免除相当額を一般会計から繰り入れました。こうした状況のもと、歳入では、保険料が前年度に比べ 3.6%の減となり、歳出では、保険給付費が前年度に比べ 0.1%の減となったものの、一人当たりの療養給付費は前年度に比べ 3.7%の増となりました。

次に、介護保険事業特別会計です。

介護保険事業は、急激な高齢化の進行等により事業規模が増大し、介護保険制度初年度の平成 12 年度に比べ、令和 5 年度は認定者数が 4.2 倍、歳出総額が 4.9 倍となりました。

歳入では、被保険者数や保険給付費が増加したことに伴い、前年度に比べ保険料が 1.2%の増となりました。歳出は、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、保険給付費が前年度に比べ 4.9%の増となり、地域支援事業費は前年度に比べ 5.3%の増となりました。

以上、令和 5 年度大津市一般会計及び特別会計の決算概要についての説明とさせていただきます。